

令和 6 年 5 月 19 日現在

機関番号：34510

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01497

研究課題名（和文）スリランカにおける内戦後の復興と社会統合

研究課題名（英文）War Reconstruction and Social Integration after Civil Conflict in Sri Lanka

研究代表者

山崎 幸治（Yamazaki, Koji）

神戸女学院大学・文学部・教授

研究者番号：30319818

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,500,000円

研究成果の概要（和文）：家計調査データを用いた分析から、スリランカにおいて30年弱続いた内戦の経験が、非紛争地域の子供の健康に悪影響を与えたこと、異なるエスニシティや政府、軍隊に対する信頼度を低下させたこと、そして子供の教育年数を低下させたことなどが明らかになった。さらにプロジェクトの期間中に発生したコロナ禍および経済危機の悪影響が、主に内戦で悪影響を被ったタミル人に大きいことも明らかになった。また、青年期に家族・親戚を紛争で失った経験によって、努力ではなく運が自分の人生を大きく決めていていると考える傾向があることも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

武力紛争が広まっている現代において、その長期的な影響が子供の教育や健康に発生していることや、紛争被害を受けた世帯が他の経済ショックにも脆弱であること、そして青年期に家族や親戚を紛争で失った経験が、その後の人生における努力の重要性を低く考える傾向があることなどを明らかにしたことで、他の紛争においても、その悪影響を長引かせず、復興を促す政策のあり方を検討する際に、大いに考慮すべき視点を提供している。

研究成果の概要（英文）：Based on data collected from the household survey, we found the following results: (1) Violent events in the neighboring areas had negative impacts on child health, (2) War victimization reduced years of education of children in the affected households, (3) Tamils are those who suffered most during the civil conflict, and they also tend to be adversely affected by recent Covid-19 and economic crisis, (4) Those who experienced human victimization during their impressionable years (18-25 years old) tend to think that their life outcome is the result of luck, not their efforts.

研究分野：開発経済学

キーワード：スリランカ 内戦 家計調査 コロナ 貧困

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

内戦終結後の復興を促すためには、対立していた集団間の融和と社会統合が不可欠の要素となる。しかし既存研究では、内戦や過去の暴力被害によって、信頼度や互恵性などの向社会的選好がどのような集団に対してどのように変化するのか、そして向社会的選好の変化が社会参加や政治参加によって計測されるソーシャル・キャピタルの変化とどのように関連しているのか、一貫した答えは得られていない。そこで本研究はスリランカを対象として、エスニシティとジェンダーに焦点を当て、内戦によってもたらされた向社会的選好とソーシャル・キャピタルの変化のあり方とそのメカニズムを、既に実施した家計調査に加えて、人工フィールド実験(artefactual field experiment)と村落調査を実施し、併せて分析することで明らかにする。分析結果から、対立していた集団間の融和と社会統合をもたらし、戦後復興を促進するための具体的な政策提言を導くことをめざした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、内戦によってもたらされた向社会的選好とソーシャル・キャピタルの変化のあり方とそのメカニズムを、主にエスニシティとジェンダーに焦点を当てて探ることで、終戦後の対立集団間の融和と社会統合をもたらし、戦後復興を促進する具体的な政策提言を導くことにある。

3. 研究の方法

研究開始当初は、金銭的誘因を与えた人工フィールド実験によって、異なる集団に対する信頼度や互恵性などの向社会的選好を計測して分析を進めることが主な焦点であった。しかしプロジェクト開始直後の新型コロナウイルスの蔓延と海外渡航が不可能となる状況が続き、分析対象地域であるスリランカでも対面による調査が不可能な状況が続いた。加えて観光収入の減少、農業生産に関する政策的混乱と不振、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的な穀物価格と石油価格の上昇などが重なり、2022年5月には対外債務のデフォルトを宣言し、物価上昇と経済的・政治的混乱が続く状況となり、調査の実施自体が危ぶまれた。

この間、海外の研究協力者および調査委託を予定している機関と緊密に連絡をとり、情報収集を行った。幸いスリランカ政府がIMFからの支援の合意を取り付けることに成功し、2022年後半にはガソリン不足や経済的・政治的混乱が落ち着き始めていたため、調査委託機関であるKandy Consulting Groupと調査委託契約を交わすことができた。一方で、物価上昇、為替レートの変動と外貨の持ち込み制限などが続く中で、金銭的誘因を与えた人工フィールド実験の実施は難しいと判断せざるをえなかった。また、コロナ禍や経済危機への対処方法の違いと影響の大きさについて新たに調査項目として加え、質問票を作成した。ぎりぎりまで検討と調整を続けた結果、2022年12月には調査員トレーニングをオンラインで実施し、2023年1月から対面によるインタビュー調査と、世帯主およびその妻の兄弟姉妹に対する電話調査を組み合わせた形で調査を実施することができた。兄弟姉妹の情報を集めることで、幼少時の紛争被害の時期の違いが与える長期的影響について分析が可能となった。

4. 研究成果

(1) 山崎(2022)は日本経済新聞社の依頼により執筆し、2022年8月12日の日本経済新聞朝刊に掲載された「経済教室」の記事である。日本の報道では汚職と同族支配にばかり焦点が当てられていたスリランカの政治・経済危機の背景について、コロナウイルス蔓延以降の紅茶輸出と観光業の不振、国際的な石油価格と穀物価格の高騰、そして農業政策の失敗から解き明かし、本プロジェクトの成果も用いて、コロナ禍と経済危機で悪影響を強く被ったと考えられる人々を特定し、それらの人々への支援の必要性を訴えた。

(2) Li et al. (2023), Probing the Cross-Boundary Effect of Civil Conflict on Child Health in Non-Conflict Zones: Evidence from Sri Lanka は、紛争中に実施された家計調査である Sri Lanka Demographic and Health Survey 2006/07 (SLDHS) のデータを用いた分析であり、研究協力者である南京信息工程大学講師の李佳が清華大学で開催された 3rd Tsinghua Area Studies Forum で報告し、最優秀論文賞を受賞した研究である。SLDHS 2006/07 には、残念ながら大半の紛争地域が調査対象に含まれていないが、このデータを用いて紛争地域の武力衝突が隣接する地域における子供の健康に与える影響を分析した。既存研究では紛争地域に住む子供たちの健康に同地域の武力衝突が悪影響を与えることが示されており、そのメカニズムは主に妊娠中の母親が妊娠初期に受ける心理的ストレスを通じた影響である。しかし本論文の実証分析結果は、妊娠後期および出生後の紛争が、子供の健康に悪影響を与えていることを示した。さらにそのメカニズムについて実証的に検討し、隣接する紛争地域の武力衝突が非紛争地域への避難民の流入をもたらし、避難民の流入が当該地域における食料価格を引き上げることで

子供に悪影響がもたらされていることを示した。したがって本論文は、紛争からの復興プロセスにおいて今まで注目されることがなかった脆弱な人々の存在を示し、政策的にも重要な示唆を提供している。

(3) 楊光ほか編 (2023) 所収の李ほか (2023), *The Scars of Eelam War: Eroded Trust, Heightened Ethnic Identity and Political Legacies in North-Eastern Sri Lanka* では、収集した家計調査データを用いて、シンハラとスリランカ・タミルの二つのエスニック集団を対象に、紛争被害と政府やエスニックグループごとの信頼度、エスニック・アイデンティティなどとの関連について実証分析を行った。まず、紛争に関連した健康被害を受けた人々は、政府や軍隊、異なるエスニシティの人々に対する信頼度が有意に低下する傾向が分かった。さらにスリランカ・タミルの人々は、兵士として家族を失った時、政府や軍隊への信頼度が有意に低下していること、そして自発的に兵士として紛争に参加した人は、政府や異なるエスニック集団に対する信頼度が有意に低下していることも分かった。一方、強制的に徴兵されたスリランカ・タミルの人々は、異なるエスニック集団に対する信頼度が有意に高まっていた。紛争終結後、10年近く経過した時点においても、紛争時の経験が政府や同じエスニック集団、異なるエスニック集団に対する信頼度に有意に異なる影響を与え続けていることが確認できた。今後の復興と社会統合において、こうした経験の違いを意識した政策を立案することが必要となる。

(4) Ito et al. (2024) は、様々な種類の家計レベルの紛争被害と紛争回避の移住経験が子供の教育年数に与える影響を分析した。本論文は厳密に影響を測定するために、同じ母親を持つ兄弟姉妹間の比較をもとに影響を推計した。その結果、学齢期に平均的な紛争被害を受けることで、その子供が後期中等教育を修了する確率が63.9%低下し、1.77年ほど少ない教育年数となることが明らかになった。さらに多くの既存研究で用いられていた地域レベルの紛争被害が子供の教育に与える影響は、家計レベルの直接的紛争被害を用いた場合よりも過小推計となっていることも示されている。子供の教育水準を低下させるメカニズムとしては、様々な紛争被害の中でも資産の損失が大きな影響を与えていることから、資産の損失による教育機会の喪失が主な原因となっていることも示唆している。

(5) 他に研究報告を行った内容として、Yamazaki (2023) は2018年と2023年の家計調査パネルデータを用いて、2回目のパネルデータの含まれない世帯の分析、および2時点間の豊かさの変化の分析を行った。分析結果から、おそらく経済的に困難な時期において主の働き手は高い時間コストがあるゆえに、50代前半の豊かな2割の世帯は回答を拒否する確率が高いことが分かった。また2時点で相対的に経済状況が悪化した世帯はタミル人やムーア人、そして配偶者を過去5年間で失った世帯であり、経済状況が好転した世帯は農村部の世帯人数の大きな世帯であることが分かった。また Aireti (2023) は自分の状況が運によるものか、努力の結果かを表す Locus of Control に焦点を当てて分析を行った結果、青年期に家族・親戚を紛争で失った経験を持つ人ほど、努力ではなく運が自分の人生を大きく決めていると考える傾向があることが分かった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Ito Takahiro, Li Jia, Usoof-Thowfeek Ramila, Yamazaki Koji	4. 巻 173
2. 論文標題 Educational consequences of firsthand exposure to armed conflict: The case of the Sri Lankan Civil War	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 World Development	6. 最初と最後の頁 106430 ~ 106430
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.worlddev.2023.106430	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Jia Li
2. 発表標題 The scars of the Eelam War: eroded trust, heightened ethnic identity, and political legacies in north-eastern Sri Lanka
3. 学会等名 2nd Tsinghua Area Studies Forum（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Jia Li
2. 発表標題 Probing the Cross-Boundary Effect of Civil Conflict on Child Health in Non-Conflict Zones: Evidence from Sri Lanka
3. 学会等名 3rd Tsinghua Area Studies Forum（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Koji Yamazaki
2. 発表標題 Overview of SCARS Panel
3. 学会等名 3rd International Workshop on Recovery and Reconstruction from Civil War in Sri Lanka（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Dinafeisi Aireti
2. 発表標題 Fate or Effort?: The Long-Term Impact of War Exposure on Individual's Locus of Control in Sri Lanka
3. 学会等名 3rd International Workshop on Recovery and Reconstruction from Civil War in Sri Lanka (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 楊光, 張静, 劉嵐雨, 熊星翰	4. 発行年 2023年
2. 出版社 商務印書館	5. 総ページ数 336
3. 書名 国家与区域	

〔産業財産権〕

〔その他〕

https://sites.google.com/view/kojiyamazaki/sri-lanka-project

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 高弘 (Ito Takahiro) (20547054)	神戸大学・国際協力研究科・准教授 (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 希 (Sato Nozomi) (30838040)	神戸大学・国際協力研究科・助教 (14501)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ユスーフ ラミラ (Usoof-Thowfeek Ramila)	ペラデニヤ大学	
研究協力者	李 佳 (Li Jia)	南京信息工程大学	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 3rd International Workshop on Recovery and Reconstruction from Civil War in Sri Lanka	開催年 2023年～2023年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
スリランカ	ペラデニヤ大学			
中国	南京信息工程大学			